



# News Letter ☆ PIANC-Japan

## 国際航路協会 日本部会ニュース

April 2010 (Vol.10-1) The World Association for Waterborne Transport Infrastructure

### 川嶋会長が PIANC 韓国部会の設立総会に来賓として出席

2010年2月24日に韓国ソウルで開催された、PIANC 韓国部会の設立総会に出席し、祝辞並びに PIANC-Japan の活動状況等についての特別講演をしました。

PIANC 韓国部会設立に向けては日本部会が側面的な支援もしていた所です。

総会は午後5時から8時まで、次のようなプログラムで開催されました。

- ・ 開会宣言
- ・ 会長選出
- ・ 祝辞
- ・ 経過および事業計画報告
- ・ 特別講演
- ・ 懇親会



(写真は記念講演をする川嶋会長)

### 第62回 PIANC Council (評議会) 報告

PIANC-Japan 事務局長 柳生忠彦

第62回 PIANC Council が2009年10月19日(13:30~17:00)、Brussels (ベルギー) で開催されたのでその議事の概要を報告します。

評議会には政府代表が出席することになっており、日本からは、山縣国土交通省港湾局技術参事官が代表として出席された。その他、本部副会長である PIANC - Japan の川嶋会長は勿論のこと、ヤングプロフェッショナル (YP) の日本委員である成川氏 (OCDI 欧州事務所、Brussels) 並びに事務局長の柳生が出席した。

その他の国としては、常連のヨーロッパ諸国 (イギリス、フランス、ドイツ、ベルギー、イタリア、ポルトガル、スペイン、ノルウェー、エストニアなど) とインド、アメリカで、総勢30名程度が出席した。特に今回は、新しい執行委員 (ExCom) として、スペイン人の副会長、国際協力委員会 (CoCom) の共同委員長であるアメリカとインドの委員長、YPCoM のポルトガルの委員長、レクリエーション委員会 (RecCom) のイタリアの委員長も出席した。

PIANC本部での昼食の後、通常は本部内会議室で開催される所、今回は近くの運河に停泊している船 (写真はその船の全景と、船内での会議の様子) の中で会議が開催された。



評議会が開催された船と出席者



評議会の様子

会議は恒例に従い、会長の挨拶と各国代表からの欠席のお断りの紹介から始まった。その他の議事とその概要を次に示します。

1. 第 61 回 (2009 年 5 月 26 日、ヘルシンキ) 議事録の確認
2. PIANC の Rules and Regulations の変更にかかわる事項
  - (1) 第 33 条 会長の資格要件のうち、PIANC の基本的活動について、英語は勿論のこと、フランス語での説明が出来る能力を備えていなければならないことが承認された。  
 なお、就任の年齢制限 (65 才) についても議論もあり、他機関等における高齢化の状況や、有能な会長適格者の確保のことも考慮し、年齢制限を設けないこととなった。ただし、最大、2 期 8 年の就任制限は残る。
  - (2) 第 37 条 事務局長の公募 (2011 年以降) に伴う資格要件等として、英語は勿論として、フランス語でも十分に会話並びに読み書きできる能力を備えていなければならないことが承認された。
  - (3) Part 16 De Paepe-Willems 賞の応募基準について、応募をし易くすることを目的として、評価委員会、評価基準 (4 項目)、賞の内容、受賞対象者の要件、受賞論文の公表等のルールの改定が提案、承認された。
  - (4) Part 16 Jack Nichole 賞 (優秀マリーナの表彰) についても、応募をし易くすること等を目的として、対象施設の要件、提出資料の内容、選考基準等のルールの改定が提案、承認された。
3. 出版物の出版方法の改定
  - (1) ヘルシンキ評議会 (2009 年 5 月) で提案されていたコスト縮減の一環としての出版に関する

方針 (マガジンの印刷を止め、電子データとする。出版委員会で出版に関する検討、推進をしても、2 年後にマガジンとして十分な記事が集まらない場合は e-Newsletter と一緒にする等) についてはその実行を延期し、次のようにすることが提案、承認された。

- ・ IAPH のマガジンのように民間の出版会社に無料印刷、会員への無料発送、非会員への販売を任せる方向で検討する。
  - ・ その検討のため、ProCom の中に編集タスクフォースを作り、民間出版社との契約内容を詰め、2010 年 2 月開催の評議会において検討する。
  - ・ 民間出版社との契約ができない場合はヘルシンキ評議会時の方針を実行する。
- (2) e-newsletter(Sailing Ahead)は継続し、年間 10 回程度発行する。
  - (3) WG の報告書に関しては、次のようなことが提案、承認された。
    - ・ WG の報告書は基本的には印刷することにするが、電子データのみとするかどうかはその内容による。
    - ・ 電子データ版の 25%の内容はインターネットに公開し、それ以上の情報を望む人で、会員にはすべて提供するが、非会員にはインターネット上で販売する。(日本からは、販売価格をどう設定するかは、会員になるインセンティブとも関係するとの意見を述べた)
  4. 事務局長公募に関連する事項
 

コンサルタントに事務局長の職務内容や待遇などについての検討をさせ報告書が作成された。その結果として、事務局長の職務は、通常の従業員レベルから高度な管理・経營業務の間を 22 の段階に分けた段階のうち、その中位にあると評価され、年俸 10 万ユーロに相当するとされた。その他、ボーナス (10%) の支給、自動車の提供、食事手当の支給などが提案されたが、異論もあった。

これらの妥当性等について、財政的な面からの検討も含め、財務委員会 (FinCom) で検討し、次回評議会で審議する。

なお、事務局長人件費のベルギー政府からの補助についても、新事務局長の選任状況によっては 2011 年からも引き続き 2015 年まで延長される可能性も無くはない。
  5. その他財政問題 (この事項は事前の議事内容には入っていなかった)
 

現在、PIANC の年間収入はおおよそ 68 万ユ

一口で個人並びに団体会費が半分、更にその半  
分が政府会員の会費 (subvention) となっている。  
将来の収入の確保や他団体の実情を見ると  
subvention を引き上げることも必要になって  
来ると考えられる。このような状況についても、  
FinCom において検討し、提案して行きたい。  
(本件について、日本からは、PIANC 全体の  
財政の健全化を図ることが第一で、それでも必  
要な時に考えるべきとの意見を述べた。)

また、国内会員数と subvention の額が連携  
しているため、会員獲得努力をした国の  
subvention が高くなるという矛盾があるので  
これについても考えなくてはならない。

その他

イギリス、イタリア等から各地で開催されたイ  
ベントへの参加のお礼、その他イベント開催予定の紹  
介、ヒストリーブックの発刊状況・スポンサー応募  
の状況の説明 (日本から、日本埋立浚渫協会と日本  
港湾協会がスポンサーになることを紹介した) があ  
った。

また、日本から、2010年9月に名古屋において、  
PIANC125周年記念イベントを開催するための準  
備を進めていることと、多くの方の参加を期待して  
いると述べた。(なお、125周年記念シンポジウムに  
InCom、MarCom、EnviComから各15分程度発表  
を予定している意向のあることが別途伝えられた。

## 海港委員会 (MarCom) 出席報告

社団法人日本港湾協会企画部長 樋口嘉章

加藤一正委員の後任として、MarCom 委員に就  
任した (社) 日本港湾協会の樋口です。このたび  
PIANC 本部 (ベルギー) で開催された標記委員会  
に初出席してきましたので、その概要を報告します。

MarCom の会議は 2010 年 2 月 3 日 (水) の 9 時か  
ら 19 時まで、PIANC 本部 2 階の会議室において、  
Caude 委員長をはじめ 15 名が出席して開催されま  
した。主な議論とその結果は下記の通りです。

### ① 委員の交代

日本委員が加藤一正から樋口嘉章に交代になる  
とともに、オランダ委員の H.J. Verhagen が 25  
回会議で退任し A. van der Weck が後任となっ  
た。

### ② 前回議事録の確認

### ③ WG53 (津波) の最終レポートの承認

議論の上、最終報告書が承認され編集上のコメ  
ントが秘書より送られることとなった。別途、  
津波対応の構造物の設計に関する専門家による  
タスク・グループを組織することについて、モ  
レマー(蘭)と連絡を取る事となった。

### ④ 進行状況

- ・ WG49 (航路水平鉛直寸法) 2010 年半ばに  
は第 1 稿が出来、9 月の MarCom での報告  
予定。
- ・ WG50 (設計の一般原則) 当初の TOR 通り、  
技術基準を比べて評価することは不可能で、  
基準を集めたカタログにすぎないものとな  
る。
- ・ WG52 (コンテナ船の積み込み (降ろし) 基

準) 第 1 稿は 9 月に出る見込み。

- ・ WG54 (海象・気象情報活用) 予定が遅れて  
いる。
- ・ WG55 (オイル・ガスタンカーの接岸作業の  
安全性) 第 1 稿は 8 月に出来る予定で作業中。  
9 月の MarCom で報告予定。
- ・ WG56 (ジオ・テキスタイルの適用) 9 月の  
MarCom で報告予定。
- ・ WG57 (護岸被覆材の安定性) 諸般の事情で  
一人(越)しかアクティヴ・メンバーが残って  
いない。
- ・ WG135 (中小規模港湾のコンテナ・ターミ  
ナル設計基準) 特段の問題なく、2012 年に報  
告予定。
- ・ WG144 (浚渫土・岩の分類) 2 月 22 日にキ  
ックオフの予定。
- ⑤ WG47 (防波堤形式と最適破壊リスクレベル) の  
第 1 稿レポートの報告第一稿が発表され議論さ  
れた。9 月に最終レポートの承認予定。
- ⑥ 新しい WG 等の立ち上げ  
WG145 (接岸速度と防舷材設計) 議長の人選  
について調整することとなった。  
WG146 (固体バルク浮体式または河口積み替え  
ターミナルの設計・運用)  
JWG147 (レク・漁業・商業航行間の調整ガイド  
ライン)
- ⑦ WG51 (水注入浚渫) のドラフト・レポートの報  
告  
ドラフト・レポートが発表され議論された。最終

版は4月に予定されており、5月リバプールで承認予定。

- ⑧ 他の委員会との共同
- ⑨ 2010~2014の戦略計画
- ⑩ PIANC ウェブサイト内の MarCom の頁

⑪ 次回会合

リバプールにおいて5月12日朝の MarCom 特別セッションの直後、オステンデ(白)において9月23~24日(25日には希望によりズィーブルージュ港視察)

## 執行委員会 (ExCom)、63回評議会 (Council) 及び事務局長会議出席報告

PIANC-Japan 事務局長 柳生忠彦

2010年2月4日及び5日に表記会議がPIANC本部(ベルギー)で開催されました。ExComには川嶋康宏本部副会長、Councilには川嶋副会長、鈴木勝(北陸地方整備局次長)及び柳生(事務局長会議出席)が出席しましたので、その概要を報告します。

### 1. ExCom (川嶋副会長からの報告)

会議は2月4日の8時30分から17時まで、本部11階の会議室において、会長、副会長、委員会委員長等が出席して開催されました。主な議論とその結論は下記の通りです。

#### 1) 委員会関連

- ① RecCom  
名古屋 PIANC125 (9月) において委員会を開催したい。時間(最大1日予定)と会場(80名収容)の確保並びにリクエンション港についての各国(6程度)からのプレゼンテーション候補の紹介をお願いしたい。
- ② InCom  
「閘門WG」の活動に関連して、地震についての検討をするため、日本の専門家の参加をお願いしたい。
- ③ EnviCom  
気候変動に関連して、「Permanent Task Group」を設立するので、日本からもメンバーを参加させてもらいたい。TORに対するコメントをもらいたい。

#### 2) 人事関係

- ① 次期副会長候補  
英国、フランス、インドから立候補があった。投票の結果、インドの Srivastava 氏がリバプール AGA での選定候補となった。
- ② FinCom 委員長  
立候補は現在の委員長しかなく、引き続き Brolsma 氏(オランダ)が委員長となった。

### 3) 予算

Council での補足説明も含め、Council 報告に記述する。

### 4) その他

- ① リバプール AGA Resolution  
未定であるが、地域性を考えて作成する。
- ② 機関誌、WG 成果の印刷問題 Council の報告に記載。
- ③ 「Working with Nature」  
リバプール AGA で検討委員会の設立を予定している。日韓中からも参加を期待している。
- ④ 今後の会議予定等  
・ 8th Asean Port & Shipping (2010.5.20~21, ホーチンミン、ベトナム)  
・ 13th International River Symposium (2010.10.11~14, パース、オーストリア)  
・ 4th International Maritime-Port Technology and Development Conference (2011.4.13~15)  
これらの会議への日本からの参加を期待している。

### 2. 事務局長会議

会議は2月5日の9時から12時まで、写真のように13名(ヨーロッパ諸国、アメリカ、インド、日本)が参加して本部会議室で開催されました。



事務局長会議出席者(会議室にて)



## 1) ProCom 関係

### ①機関誌等の印刷

ヘルシンキ AGA で議論されたように、経費の削減などを目的として、機関誌等の印刷を止め、2011年以降は電子媒体による方法にする。

### ②記事の提供

機関誌の質を保つためには、適切な記事 (WG の現状、National Section の活動等) が必要である。情報の提供をお願いする。

### ③印刷と電子媒体

会員の一部には、会費を払っていることの眼に見える見返りの一つとして、印刷物が必要との意見がある。また、印刷か電子媒体を希望するか選択する方法も良いのではないかと意見があるが、それに対する事務的管理は難しいとの指摘あり。議論の結果、電子媒体を基本とするが、「Year Book」のように、PIANC 活動を総括した報告書を印刷物として年に1回出版することが提案された。また、WG の報告について、印刷するためのスポンサーがあれば、印刷することは認める。(後の Council で承認された)

### ④印刷方法と予算との関係

印刷にするかどうかということと、今後の予算見積もりとは密接に関連する。この問題については Council での議論で説明する。

## 2) 会員管理・会費等

### ①会員名簿

本部で作成している会員名簿をエクセルの形態で各 National Section においてオンラインで見られるようにする。各国の会員の変更については各国でインプットする方式に変更する。

### ②会費の納入

- ・前年 12 月 1 日の会員数を基に当該年の 2 月 1 日に通知する納付書に基づき会費を納入する。
- ・第 1 回の納入は 5 月 1 日まで、全体の 50%、
- ・第 2 回は 10 月 1 日までに残額納入の 2 回とする。
- ・7 月 1 日までに納入の無い場合は、国内部会取り分を 15% から 7.5% に減額する。
- ・10 月 1 日までに納入の無い場合は本部印刷物の送付を中止する。

## 3) リバプール kongress の準備状況

- ・現在時点での参加申し込みは、AGA は 69 名、Congress は 243 名 (予定は AGA-150 名、Congress-600 名)。
- ・各ホテルから会場までの交通は準備しない。
- ・現在時点で 130 編の Report を受領。

## 4) その他

### ①PIANC 規約の改訂案

改訂案の説明があった。後述の Council の概要で説明する。

### ②National Section Award 選定基準

後述の Council の概要で説明する。

### ③日本からの報告

- ・PIANC-125-Nagoya のパンフレットにより、準備状況の説明をした。(内陸水運に関するセミナーに関連し、メコン委員会とのコンタクトもする必要があるとの指摘あり。)
- ・PIANC 会員への参考として、新たに出版された英語版技術基準の紹介をした。

## 3. Council

会議は 2 月 5 日の 14 時から 17 時まで、ヨーロッパ諸国、アメリカ、インド、日本など約 20 名の各国代表が参加して本部会議室で開催されました。



Council の様子

## 1) 前 Council 以降の懸案

### ①予算計画

事務局長のフルタイム化 (おそらく、2015 年) による経費増大 (年間€175,000) に対処するため、2010~2015 年に亘り政府会費を毎年 15%、その他会費を 1 年おきに 6% 値上げする案を策定した。ただし、印刷物を電子化する場合は政府会費の引き上げ率は 2% となる。

### ②De Paepe-Willems Award と Jack Nichol Award

規定の改訂案作成  
PIANC 規定改訂案に反映した。

### ③History Book

収入€48,500 に対しコストは€31,000 で、黒字となった。

### ④会長、事務局長の公募

- ・ベルギー政府は、今後も引き続き事務室などロジスティックのサポートは行う。また、会長候補は、特に出すことを予定していない。

- ・新会長は2011年AGAで選任するが、候補者は2010年9月までに立候補することになる。

## 2) 事務局長会議報告

### ①報告書等の印刷

- ・費用をかけないで、民間出版会社に出版させる案については収支上無理があるのであきらめる。
- ・2011年以降、印刷は取り止め電子媒体とする。(スポンサーの付くWG Reportは除く)

### ②その他

事務局長会議での議論の結果を報告された。

## 3) リバプール AGA での提案事項

### ①新副会長の推薦

インドの Srivastava 氏を推薦することとなった。

### ②FinCom

Brolsma 氏(オランダ)を推薦することとなった。

### ③予算案

- ・当初、€100,000の赤字を予想していた2009年決算は僅かながら黒字となる。
- ・会費の引上げについては印刷経費の扱いとリンクして提案する。
- ・2015年には政府会費とその他会費を同額になるようにしたい。

### ④規定改訂案

改訂の主要点は下記の通り。また、改訂案へのコメントを提出すること。

- ・PIANCの呼称(Art. 2)
- ・会費規定(Art. 10)(上述の通り)
- ・会長(Art. 32)(選任要件、年齢規定削除等)
- ・事務局長(Art. 38, 39)(選任要件等)
- ・副会長(Art. 41)(年齢規定削除)

- ・委員会(Art. 46, 52)(EdCom廃止)
- ・委員長(Art. 48)(年齢制限削除)
- ・WG(Art. 63)(報告書の公開)
- ・Congress(Art. 72)(収益の配分)
- ・De Paepe-Willems Award (Part 16)(規定を全面改定し簡略化)
- ・Regional Groups(Art. 81)(廃止)
- ・Jack Nichol Award (Part 19)(規定を全面改定し簡略化)

### ⑤National Section Award 選定基準

- ・過去4年の会員増
- ・プラチナ会員等の貢献
- ・国際的イベント等の開催・参加
- ・Web Site、Newsletterの整備、機関誌等への投稿
- ・委員会、WGへの参加・貢献
- ・政府会員増などに対する貢献

## 4) その他

### ①各国政府投票数の確認

### ②リバプール Congress、AGA

事務局長会議での現況説明と同じ内容。

### ③De Paepe-Willems Award (2010年)

ベルギー、スペイン、イタリアからの候補から、選定委員会はベルギーの研究者が最適と決定された。

### ④日本代表(鈴木北陸地整次長)からの報告

- ・PIANC-125、名古屋大会の準備状況について、パンフレットで説明した。
- ・PIANC 会員への参考として、新たに出版された英語版技術基準の紹介をした。また、PIANC 本部会長に新基準を1部贈呈した。

## 国際協力委員会 (CoCom)

株式会社シーラム 野田節男

去る2月3日にブリュッセルのPIANC本部で開催された第79回CoCom委員会に出席した。MarComなどの技術委員会に比べ、その活動があまり知られていないと思われるので、この機会に本委員会の概略を紹介したい。その後で、CoComの現状、問題点などを述べることにする。

### 歴史

CoComは1977年にPCDC(常設開発途上国委員会)として発足しており、1980年のInCom(旧PTC I :

常設第1技術委員会)やMarCom(PTC II : 常設第2技術委員会)、1982年のRecCom(SPN : スポーツ・プレジャーナビゲーション委員会)、1994年のEnviCom(PEN : 常設環境委員会)に先立って設立された委員会である。

PIANCは西欧諸国を中心とし高度な技術を追求する組織であるとのイメージが強かったが、1970年代になり、途上国の繁栄のためにも貢献すべきであるとの声があがり、1977年にPCDCが設立された。初代委員長は英国のE. Loewy、メンバーは英、仏、

蘭、ベルギーなど途上国に資金援助プログラムを持っている国（旧宗主国）から出ている。委員会の活動目標は「途上国への技術移転」であり、具体的には、①途上国におけるセミナー・シンポジウムの開催、②PIANC 技術全般にわたるハンドブックの作成、および③途上国技術者の Congress への出席費用の支援であった。

まず最初の活動として、途上国の港湾の維持・運営に関する 15 章からなる Port Management Handbook の執筆が voluntary basis で始まった。しかし 2, 3 の章が順次刊行されたが、1991 年以降作業が進まず、この計画は頓挫した。

途上国で開催するセミナー・シンポジウムは、多くの技術者が参加でき技術移転に有効であるものの、開催に熱意のある途上国の存在が不可欠であった。1987 年に至り、第 1 回 PCDC セミナーの開催にこぎつけることができ、Agair (モロッコ) での PIANC 年次総会の前日に 250 名が参加して開催された。その後第 2 回は、1992 年 Surabaya (インドネシア) で世界銀行、アジア銀行の支援を得て開催され、160 名が参加した。第 3 回は、PIANC インド部会の尽力で 1995 年 Goa (インド) で開催され、150 名が参加した。この時、UNESCO はアジア諸国からの多数の参加者に資金援助を行っている。最後となった第 4 回セミナーは、2000 年に Buenos Aires (アルゼンチン) で開催され、参加者約 200 名の内、半数が南半球からの参加者であった。この時、未だ PIANC に参加していないアルゼンチン港湾局に対し、スペイン部会が強力に支援して開催にこぎつけた。

Congress などへの途上国技術者の参加に関しては、PCDC の関与の下に毎回 10 数名の支援がなされていたものの、ほとんどは旧宗主国の持つ資金が関係国の参加者に支給されており、厳密には PIANC による資金支援とはいえない。

上記の他に、2003 年、PIANC は COPEDEC (途上国における海岸・港湾工学に関する国際会議) の運営を支援する目的で合併した。COPEDEC は 4 年毎に途上国で開催されていた 200 名～300 名が参加する技術・学術色の強い国際会議であり、合田良実教授が学術委員会委員として参加の他、わが国からも論文の投稿、参加者のある会議である。COPEDEC は途上国における技術の向上・普及の観点から PIANC の目的に適っており、2008 年 Dubai (アラブ首長国連合) で開催の第 7 回会議から、PIANC の窓口として CoCom が運営に参画している。Dubai 地方政府は、開催経費や 22 カ国 79 名の参加費など多大な支援を行った。次回は 2012 年に Chennai (インド) で開催の予定である。

## 活動計画

CoCom が現在行っている活動を「Action Plan 2010～2014」に基づき以下に示す。

- ① 情報提供 (途上国 Country in Transition : CiT に有用な情報、報告書、WG レポート等の提供・配布)
- ② WG 活動 (他の技術委員会や IAPH 等との連携を含め、CiT 関連の WG を 2 年に 1 つ発足させる。現在活動中の WG のモニター。CiT からの WG 参加を奨励する。)
- ③ CiT からの PIANC 参加の促進 (未加入の個人・法人への勧誘活動。PIANC 正会員 Qualifying Member : QM への移行の支援。QM から国内部会 National Section : NS 設立の支援。CiT を含む地域グループ Regional Group : RG の発足・再構成。CiT 関連の諸行事の運営・支援。CiT の専門家向けの教育プログラムを PIANC ホームページに掲載。UNESCO、IMO 等と協力し、同様プログラムの幹旋・実施。CiT における若手専門家 Young Professional : YP を PIANC 会員に勧誘 (全体の 20% を目標))
- ④ PIANC—COPEDEC 国際会議 (第 8 回会議 : Chennai、インド、2012 年の開催の支援。)
- ⑤ CiT への資金支援 (各国の PIANC 国内部会、国際機関、民間スポンサーへの基金提供の働きかけ。PIANC 会議参加の奨学金受付。Eric Loewy 記念基金の運営)

## CoCom 委員会 (2 月 3 日) 主要議事

現時点での CoCom の構成は、2 名の共同委員長 Edward Schmeltz 米、Akula Rao : インドの下に 17 カ国、24 名の委員から成っている。この内、CiT からスリランカ、ポーランド、ブラジルの 3 名、若手専門家委員会 : YPCom から 2 名が参加している。委員会の開催は 2～3 回/年で、その他はメールで対応している。今回は 12 名が出席した。

- ① まず、委員長 Rao より新委員の紹介、欠席者・音信不通委員についての報告があった (共同議長 Schmeltz 氏は病気欠席)。2 委員から交代の申し出があり、その内の 1 人である野田節男は 5 月の Liverpool Congress で退任し、日本部会は大内久夫氏 (五洋建設) を後任に推薦している。
- ② 前回の CoCom 委員会 (2009 Oct. 18) の議事録の確認。
- ③ 前回以降の作業内容 (23 事項) の報告。  
—省略—
- ④ 分科会からの報告
  - i. 分科会 I : WG
    - \*CoCom WG2—海浜安定工法の成功例

気候変動に関する COP15 (コペンハーゲン) の成果を取入れ、2010年夏までに報告書の原稿の完成を目指す。

\*CoCom WG3 (WG126)

—港湾と水路の専門技術者トレーニング

委員長 Billy Edge 氏が転職したらしく、連絡不能。新たな委員長、書記を選出する。日本からの委員に安部智久氏 (国総研)。

\*新 CoCom WG4—港湾構造物の維持管理

次回 CoCom の前までに発足のための作業を進める。

ii. 分科会 II : 地域グループ RG

(ラテンアメリカ) 進展なし。

(ダニューブ地域) 進展なし。

(北欧) アイスランドにて北欧 PIANC 会議を開催した。次回は 2011 年にエストニアで開催。次回にはスウェーデンとデンマークも参加の見込み。

(中近東) 次回の港湾構造物の国際会議は、イラク港湾海洋局の主催で 2010 年 11 月末に開催の予定であるが、政治情勢から不確実な面がある。

(南アジア) インド部会は 2009 年 10 月に防波堤に関するワークショップを開催した。

(北東アジア) 日本部会は 2010 年 9 月に PIANC125 周年記念行事を名古屋にて主催する。そこでは、2 つの技術セミナー「地域開発と内陸・沿岸水運」および「浚渫と環境」の開催、CiT のベトナム、カンボジアから専門家を招待、PIANC 活動の紹介がなされる。中国と韓国からの参加者もあり、新たに会員となる可能性がある。

(東南アジア) シンガポールに対する接触状況を確認する。

(北アフリカ) モロッコは現時点では国内部会を発足する意向はない。地域会議の開催はない。リビアの港湾局、民間会社、リビア大学と接触する。

iii. 分科会 III : PIANC—COPEDEC VIII

第 8 回 PIANC—COPEDEC のための第 2 回組織委員会を 2010 年 3 月に Chennai で開催する。CoCom から 2 名が委員として参加する。

iv. 分科会 IV : 資金支援

Eric Loewy 記念基金 (CiT からの出席者に Congress や WG への費用を支援) をホームページ等により PR する。

v. 共同分科会:CoCom—YPCoM

進展なし。

⑤ CoCom 戦略計画

冒頭、本部事務局長 Louis Van Schel 氏より、CoCom の最終目標は何か、②明らかに機能していない地域グループを如何にするのか、について執行委員会では強い懸念を抱いている旨の発言があった。

「現実的なゼロベース戦略」(CiT に役立つ方策は何か、全く白紙の状態から考える) によって、CoCom が有効な方策を構築する必要がある。例えば、CiT が PIANC に参加するために、CoCom の関与の下にフランダース地方政府 (ベルギー) はベトナム、ラオス、カンボジアの政府会費を支援・指導している。しかし、これは正しいやり方ではなく、CiT は単に政府会員の権利を得ただけで個人会員は 1 人も居らず、国内のネットワークも出来ない。

その他、CoCom は PIANC—COPEDEC にあまり深入りすべきではない。COPEDEC は自立できる組織なので、Eric Loewy 記念基金による参加費用の支援に努めればよく、CoCom としては新たな資金援助の可能性を求めるべきである。

Schel 氏は更に、PIANC はどのように CiT 専門家へのトレーニングに関与できるか? 如何にして一般人に対し PIANC 会員となるような動機付けが出来るか? Congress の本当の価値は何か? PIANC は間違った方向に進んではいないか? 等の問題提起をした。

その他、CiT とは経済開発機構による開発途上国の定義が適用できる、Liverpool Congress の参加費は CiT のみならず一般会員にとっても高額であり問題視している旨の発言があった。

上記の疑問は、PIANC が当面する課題であり、CoCom はその全てに関わっているので、次回の CoCom において執行委員会が求める「ゼロベース戦略」に則った方策を検討する。

⑥ Liverpool Congress における CoCom Session

CoCom 特別 Session (Session 7c) は 5 月 12 日午後 (14:00~15:20) 開催。ここでは 4 論文を発表するので、各委員は全発表論文リストの中から候補の 8 論文を選び、次週末までに秘書に連絡する (4 編は他 Session との重複を避けるため n 予備)。他 Session も含め Session の議長を希望する人は学術委員会議長までメールで申し出ること。

⑦ 次回以降の CoCom 開催予定等

今回生じた作業内容の確認—項目省略—

次回は 2010 年 5 月 9 日 (日) 16:00~ Liverpool にて (年次総会の前日)

問題点



他の技術委員会と異なり、CoCom の活動は PIANC 全体の活動方針と重複している面が多い。従って、今回の CoCom において事務局長 Schel 氏が言及しているように、CoCom に難問が山積しているが、これらは PIANC 全体が直面している問題でもある。以下に、思いつくまま問題点・私見を記す。

小生は 2005 年に CoCom 委員に就任したが、それ以前から広報委員、副会長として出張した際に CoCom に代理出席するなどして関わってきた。当時から CoCom の変わらぬ問題点は、「先進国だけで CiT メンバーが一人も居らず、自由になる資金が皆無の組織が、如何にして CiT を支援するか」であった。PIANC 活動への参加費用の援助に関しては、世界銀行やアジア銀行等へのスポンサー探しに努めたものの、殆どが徒労であった。CoCom では、旧宗主国による基金を PIANC の関与の下に配っていたが、日本による Congress や WG への継続的な支援は難しかった。近年 PIANC 本部予算に CiT 支援が計上され大きな進展を見たものの、その金額は限られているので、資金確保は依然として大きな課題である。

CiT を勧誘するために、2005 年 CoCom の前委員長 H. Ligteringen (オランダ) の下で「地域グループ：RG 方式」を推進した。これは、世界各地の主要国が周囲の CiT に対し PIANC 参画を働きかけるもので、地域での技術セミナー等の共同開催が主なメニューである。北東アジアについては、CoCom 委員として個人的に韓国、中国の港湾局或いは港湾協会を訪問して PR に努めたものの、中国は年次総会という「お祭り」のみを開催し、韓国は形だけの「国内部会」を発足したのみであった。「プロジェクトある所に新技術あり」なので、先進国の技術を利用するだけでなく PIANC の WG に参加し新技術を世界に発信してほしいと呼びかけたが、具体的な応答は得られなかった。しかし、日本部会（川嶋康弘会長）による既存の日・韓・中 3 国の港湾局長会議、北東アジア港湾シンポジウムを通じた働きかけにより、最近、しっかりした陣容の韓国部会が発足した。他の RG では、Key Person が政変や転職などの事情によって居なくなると、その RG が脆くも瓦解することがある。その点、日本の組織的なアプローチは堅実で有効であった。

これまで水運技術の分野で PIANC の WG 成果は、De Facto Standard と見なされ世界中で用いられてきたが、近年、ユーロコードや ISO による世界基準化が進行している。2002 年 Sydney Congress (オーストラリア) の際に、このグローバル化の流れに対応するために PIANC の技術を ISO 化するための技術委員会を受託すべきとして、井合進氏（京都大学）と小生は事務局長 Schel 氏、MarCom 委員長 Tromp

氏と協議を重ねた。しかし結局、ISO 化せずとも「PIANC の優れた成果は十分尊重される」として、我々の提案は事務局長により却下された。Schel 氏のみならずヨーロッパ委員の PIANC に寄せる強烈的な Pride が感じられたが、反面、柔軟な対応を逸するのではないかとの危惧を感じた。

多国にまたがるヨーロッパ内陸水運の調整から出発した PIANC は、NPO とは言え政府の主導の下にある。しかし近年、港湾の民営化の流れが進み、自国の全港湾の代表としての「政府代表」の定義や影響力などが多様化している。CiT 諸国において PIANC に勧誘すべき組織の把握にも困難が伴う。ロシアや中国のような中央政府が極端に強い国では、企業、個人も含めて PIANC 活動は極めて低調である。会員構成の考え方にも柔軟な対応が必要である。

Voluntary basis の PIANC 活動では、CiT が得るインセンティブの他に、CiT を支援する側にもインセンティブが必要である。西欧の旧宗主国の場合は、CiT でのプロジェクトを通し、政府、企業、個人夫々に、それなりのメリットがある。わが国は、本部役員や WG を通した世界への貢献を評価されるが、国内外での受注に役立つ等、企業や個人にとって更に具体的なメリットが望まれる。